

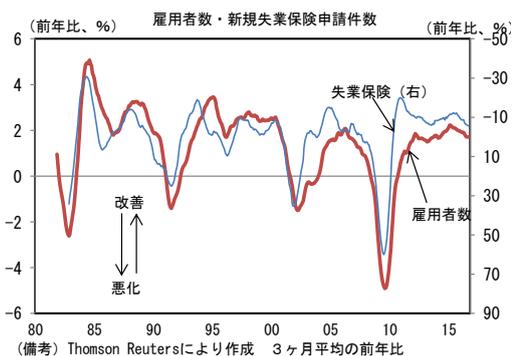
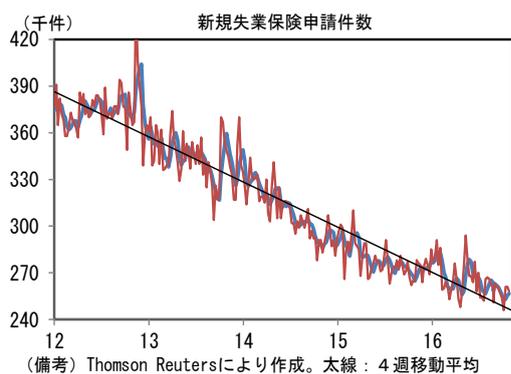
粘るサービス物価

2016年10月28日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・ 9月米耐久財受注は前月比▲0.1%と市場予想(±0.0%)を下回ったものの、前月分が上方修正されたため、均してみればニュートラル。振れの大きい民間航空機(+12.5%)が増加した一方、国防航空機(▲44.8%)が落ち込み、自動車(+1.2%)が微増に留まったため、輸送用機器が▲0.8%と弱く、全体を下押し。除く輸送用機器ベースでは+0.2%とまずまずの仕上がりとなった。一方、設備投資の先行指標となるコア資本財受注は前月比▲1.2%と4ヶ月ぶりに減少。3ヶ月前比年率では+5.3%とプラス圏にあるとはいえ、前年比では▲4.1%と相変わらず弱い。GDPの設備投資は7-9月期に反発したとみられるが、10-12月期以降は再び減速する可能性がある。
- ・ 新規失業保険申請件数は25.8万件と前週から0.3万件減少。4週移動平均は0.1万件増加して25.7万件となった。前年比でみた減少ペースはやや鈍化し、水準も傾向線より上方に位置しているが、それでも目下の水準は雇用統計NFPが15-20万人増加することと整合的。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

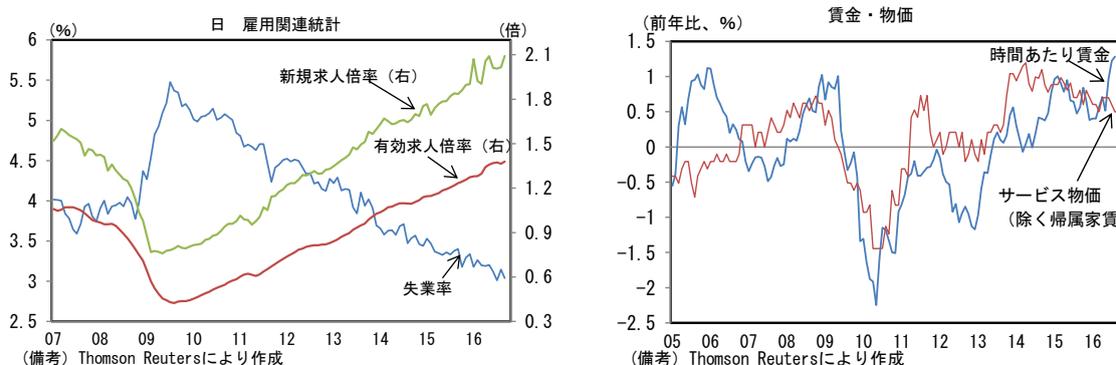
- ・ 前日の米国株は反落。米長期金利が上昇する下、高配当の公益セクターを中心に売りがみられた。他方、欧州株はドイツ大手銀行の決算が買い安心感を提供したこともあって堅調。主要国の多くがプラス圏で引けている。WT I原油は49.72ドル(+0.54ドル)で引け。
- ・ 前日のG10通貨はNOKが小幅に強含んだ一方、その他通貨は軟調。米長期金利上昇に歩調を合わせUSDが主要通貨全般に対して買われ、USD/JPYは約3ヶ月ぶりに105を回復。
- ・ 前日の米10年金利は1.854%(+6.1bp)で引け。欧州債市場(10年)も総じて軟調。ドイツ(0.170%、+8.5bp)イタリア(1.531%、+7.3bp)、スペイン(1.105%、+6.8bp)、ポルトガル(3.284%、+7.7bp)が揃って金利上昇。周縁3ヶ国加重平均の対独スプレッドはややタイトニング。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・ 日本株はUSD/JPY上昇を受けて高寄り後、もみ合い(11:00)。

<#コアコアCPI前年比横ばい#サービス物価 #物価・賃金は上昇 #人手不足>

- ・ 9月失業率は3.0%と予想外に8月から0.1%pt低下。1995年以来およそ20年ぶりの低水準となった。中味をみると、失業者が8.0万人減少すると同時に労働力人口が減少（≒労働参加率低下）したため、ヘッドラインの低下は割り引く必要があるものの、それでも目下の労働市場が十分に引き締まった状態にあることに変わりはない。求人関連の指標も異例の高水準を維持している。労使のミスマッチによって逼迫度合いが誇張されている側面があるにせよ、有効求人倍率は1.38倍、新規求人倍率は2.09倍とそれぞれ8月から上昇して約25年ぶり高水準を記録した。労働市場は順調に回復している。
- ・ 9月コアCPIは前年比▲0.5%と市場予想に一致して8月からの横ばいを確認。前年比でみた輸入物価下落が一巡する反面、コアコアCPI（除く食料・エネルギー）が前年比±0.0%と8月から0.2%pt鈍化した。生鮮食品以外の食料品、テレビを中心とする教養娯楽用耐久財、外国パック旅行など、何れも円高の影響を受け易い品目が寄与度上位となっている。一方、賃金との関係性が強く、為替の影響が混入しにくいサービス物価（除く帰属家賃）は前年比+0.5%と42ヶ月連続で上昇。人手不足を背景とした賃金上昇圧力がサービス物価を押し上げているとみられる。確かにコアコアCPIの前年比0%は「デフレ舞い戻り」を意識させるが、物価と賃金の基調は引き続き上向き基調にあると判断してよいだろう。



- ・ 9月家計調査によると家計の実質消費支出は前年比▲2.1%と市場予想（▲2.7%）を上回った。季節調整済み前月比では+2.8%と2ヶ月ぶりの反発。コア消費（除く贈与金、自動車、住居等）も前月比+2.1%と増加し、悪天候に見舞われた8月の下落の大半を取り戻した。もっとも、増減の寄与度上位に「葬儀関係費」や「外壁・塀等工事費」がランクインするなどサンプル数の少なさが露呈している。当面、家計調査からみた個人消費は不安定な状況が続くようだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。